



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 吉井 出

TEL 03-6847-1106

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	208,272	△6.9	20,251	20.5	20,607	11.4	12,061	△1.1
27年3月期第2四半期	223,640	5.5	16,812	2.8	18,492	3.6	12,199	4.0

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 11,547百万円 (△18.3%) 27年3月期第2四半期 14,126百万円 (△14.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	40.76	—
27年3月期第2四半期	41.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	387,583	201,963	49.8
27年3月期	379,193	195,649	49.3

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 193,153百万円 27年3月期 187,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	18.00	18.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	418,000	△10.0	38,500	△1.5	38,500	△8.4	22,500	△15.2	76.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	309,946,031 株	27年3月期	309,946,031 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	14,009,199 株	27年3月期	14,008,109 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	295,937,326 株	27年3月期2Q	295,940,917 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	14
(1) 生産量比較	14
(2) 販売単価比較	14
(3) 海外地金相場及び為替相場比較	14
(4) (連結) 設備投資額及び減価償却費	14
(5) (連結) 従業員数	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績の改善など緩やかな回復基調にありました。世界経済は米国をはじめ全体としては緩やかな成長が継続しましたが、中国では景気減速が進み、先行きには不透明感も出てきています。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品は一部で国内自動車生産が減少した影響を受けたものの概ね堅調に推移しました。また、多機能携帯端末や新エネルギー向けの需要は堅調に推移しました。相場環境については、金属価格は、需要の減退懸念やドル高を背景に総じて下落傾向が続きました。為替相場は、概ね1ドル120円台で推移しました。

当社グループは、このような状況の中、平成27年度から始まった新たな中期計画の基本方針に沿って、海外事業のさらなる拡大、成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化に向けた施策を実行してきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7%減の208,272百万円、営業利益は同20%増の20,251百万円、経常利益は同11%増の20,607百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は探鉱投資に関連する有価証券評価損を計上した結果、同1%減の12,061百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いの中、集荷ネットワークの強化を進め堅調に受注を拡大しました。土壌浄化は、新たな浄化法を開発するなど、受注の拡大を図りました。リサイクルは、電子部品スクラップの国内外での集荷拡大に努めたものの、国内の廃家電の減少や貴金属価格下落による影響を受けました。海外事業では、インドネシアやタイなど東南アジアにおける廃棄物処理事業の拡大に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期並みの49,706百万円、営業利益は同4%増の3,253百万円となりました。

製錬部門

金属価格は、銅や亜鉛などのベースメタル及び金や銀などの貴金属ともに、需要の減退懸念やドル高を背景にした下落傾向が続きました。一方、為替相場は、前年同期より円安水準の概ね1ドル120円台で推移しました。このような状況の中、各製錬所の稼動は引き続き順調に推移し、アンチモンなどの副産金属や自動車排ガス浄化触媒から回収されるプラチナなどの白金族類を含め、生産量を確保しました。コスト面では、電力原単位や物品費の削減に努めるとともに、原油価格下落による電力価格引き下げの影響も受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期並みの110,404百万円、営業利益は同85%増の8,612百万円となりました。

電子材料部門

半導体材料製品は、パソコン向けの需要が低調な一方、多機能携帯端末向けの堅調な需要を取り込み、引き続き販売を伸ばしました。導電材料製品は新エネルギー向け銀粉の拡販に努め、機能材料製品はデータテープ向け次世代記録材料の拡販を進めました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に引き続き取り組みました。

これらの結果、売上高は、銀粉において原料代を含まない受託加工の取引へ一部変更された影響により、前年同期比39%減の25,104百万円となりましたが、売上原価に含まれる原料代も同様に減少し、営業利益は同5%増の4,732百万円となりました。

金属加工部門

端子やコネクタに使われる伸銅品は、自動車向けや多機能携帯端末関連向け用途を中心に拡販を図りましたが、国内やアジアでの自動車生産の調整などの影響を受けました。一方、めっき品は、自動車向け貴金属めっきなどの拡販を図り、堅調に推移しました。回路基板は、海外を中心に産業機械や鉄道向けの販売に注力しましたが、中国の設備投資が減退した影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比5%減の40,338百万円、営業利益は同10%減の2,641百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工は、海外の自動車市場の成長に合わせて海外拠点の設備増強を進め、インドやインドネシア、米国において受注拡大を図りました。工業炉は、国内の製造拠点集約による生産性向上を進めるとともに、海外向けの設備拡販やメンテナンス受注の拡大に努めましたが、国内やアジアでの自動車生産の調整などの影響により受注量が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7%減の12,474百万円、営業利益は同48%減の611百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は5,252百万円、営業利益は196百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8,389百万円増加し387,583百万円となりました。流動資産で6,990百万円の増加、固定資産で1,398百万円の増加となります。

流動資産の増加は、原材料及び貯蔵品が7,115百万円増加したことなどによるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が2,673百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,075百万円増加しました。これは、未払法人税等が5,603百万円、未払消費税等が3,986百万円、支払手形及び買掛金が3,109百万円減少した一方で、有利子負債が17,855百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益が12,061百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が6,715百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額が投資有価証券の時価評価や為替換算調整勘定の減少などにより683百万円減少しましたが、純資産合計では前連結会計年度末と比較し6,313百万円増加しました。この結果、自己資本比率は49.8%となりました。

② 連結キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より298百万円増加し8,342百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は13百万円の支出（前年同期比5,017百万円支出増）となりました。税金等調整前四半期純利益が18,457百万円となった一方で、棚卸資産の増加や法人税等の支払いがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は11,670百万円の支出（前年同期比3,591百万円支出増）となりました。主に有形固定資産の取得による支出8,992百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は12,096百万円の収入（前年同期比7,820百万円収入増）となりました。主に有利子負債の借入17,569百万円と配当金の支払い5,548百万円によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額の影響によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)について、平成27年5月11日に公表したのから修正しています。詳細については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ64百万円減少しています。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が64百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,517	8,805
受取手形及び売掛金	73,126	66,578
商品及び製品	22,306	23,186
仕掛品	4,750	5,414
原材料及び貯蔵品	54,540	61,656
繰延税金資産	5,248	3,610
その他	11,888	18,093
貸倒引当金	△163	△138
流動資産合計	180,215	187,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,728	106,740
減価償却累計額	△61,101	△62,872
建物及び構築物(純額)	44,627	43,867
機械装置及び運搬具	216,606	220,065
減価償却累計額	△187,294	△190,486
機械装置及び運搬具(純額)	29,312	29,579
土地	23,666	23,546
建設仮勘定	6,644	9,625
その他	14,154	14,954
減価償却累計額	△10,730	△11,223
その他(純額)	3,424	3,730
有形固定資産合計	107,675	110,349
無形固定資産		
のれん	6,970	6,604
その他	4,019	4,033
無形固定資産合計	10,990	10,638
投資その他の資産		
投資有価証券	70,764	70,274
長期貸付金	1,457	1,696
繰延税金資産	3,372	3,256
その他	4,852	4,290
貸倒引当金	△134	△129
投資その他の資産合計	80,312	79,389
固定資産合計	198,978	200,377
資産合計	379,193	387,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,041	27,932
短期借入金	30,459	42,142
コマーシャル・ペーパー	18,000	25,000
未払法人税等	8,623	3,019
未払消費税等	4,934	947
繰延税金負債	—	90
引当金		
賞与引当金	3,702	3,671
役員賞与引当金	235	81
引当金計	3,937	3,752
その他	21,821	18,133
流動負債合計	118,817	121,018
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	28,208	27,381
繰延税金負債	4,420	4,372
引当金		
役員退職慰労引当金	691	792
その他の引当金	444	435
引当金計	1,135	1,227
退職給付に係る負債	14,508	14,931
その他	6,453	6,687
固定負債合計	64,725	64,600
負債合計	183,543	185,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,426
利益剰余金	108,630	115,282
自己株式	△5,699	△5,700
株主資本合計	165,731	172,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,801	14,871
繰延ヘッジ損益	△197	1,137
為替換算調整勘定	6,167	5,003
退職給付に係る調整累計額	△381	△306
その他の包括利益累計額合計	21,390	20,707
非支配株主持分	8,528	8,810
純資産合計	195,649	201,963
負債純資産合計	379,193	387,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	223,640	208,272
売上原価	190,844	171,021
売上総利益	32,795	37,251
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,788	1,890
販売手数料	269	305
役員報酬	652	713
給料及び手当	2,637	2,746
福利厚生費	927	1,003
賞与引当金繰入額	932	961
退職給付費用	358	318
役員退職慰労引当金繰入額	95	98
賃借料	377	412
租税公課	462	662
旅費及び交通費	731	797
減価償却費	560	594
開発研究費	2,490	2,676
のれん償却額	245	299
その他	3,455	3,519
販売費及び一般管理費合計	15,983	17,000
営業利益	16,812	20,251
営業外収益		
受取利息	73	98
受取配当金	346	387
為替差益	200	—
持分法による投資利益	1,053	316
受取ロイヤリティー	378	499
その他	998	620
営業外収益合計	3,050	1,923
営業外費用		
支払利息	588	458
為替差損	—	546
その他	781	562
営業外費用合計	1,370	1,567
経常利益	18,492	20,607

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	87	79
受取保険金	11	48
固定資産売却益	17	38
補助金収入	4	23
その他	5	—
特別利益合計	125	189
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,680
環境対策費	6	330
固定資産除却損	130	251
減損損失	44	45
災害による損失	226	30
その他	21	0
特別損失合計	429	2,339
税金等調整前四半期純利益	18,188	18,457
法人税、住民税及び事業税	5,799	5,176
法人税等調整額	199	1,041
法人税等合計	5,999	6,217
四半期純利益	12,189	12,240
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	178
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,199	12,061

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	12,189	12,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,092	△1,341
繰延ヘッジ損益	△179	1,294
為替換算調整勘定	△27	△781
退職給付に係る調整額	76	78
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	57
その他の包括利益合計	1,937	△692
四半期包括利益	14,126	11,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,191	11,377
非支配株主に係る四半期包括利益	△65	169

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,188	18,457
減価償却費	7,275	7,268
減損損失	44	45
のれん償却額	245	299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△31
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△96	△93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	268	421
受取利息及び受取配当金	△419	△486
支払利息	588	458
為替差損益 (△は益)	40	208
持分法による投資損益 (△は益)	△1,053	△316
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△38
固定資産除却損	130	251
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87	△79
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,680
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,504	6,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,241	△8,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,827	△2,740
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,227	△3,980
その他	5,613	△8,948
小計	14,371	10,477
利息及び配当金の受取額	487	485
利息の支払額	△589	△426
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,265	△10,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,004	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,797	△8,992
有形固定資産の売却による収入	39	64
無形固定資産の取得による支出	△357	△149
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
投資有価証券の売却による収入	118	105
関係会社株式の取得による支出	△105	△1,423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△46
補助金の受取額	7	399
貸付けによる支出	△237	△655
貸付金の回収による収入	369	360
その他投資の取得による支出	—	△843
その他	△110	△483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,078	△11,670

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,855	13,057
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	7,000
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△8,240	△7,488
セール・アンド・リースバックによる収入	80	—
リース債務の返済による支出	△167	△243
非支配株主からの払込みによる収入	400	320
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△4,507	△5,405
非支配株主への配当金の支払額	△142	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,276	12,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	△114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,148	298
現金及び現金同等物の期首残高	5,823	8,044
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	450	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,422	8,342

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,700	97,051	40,179	42,631	13,402	222,965	675	223,640	—	223,640
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,798	13,668	1,067	8	0	34,543	3,791	38,335	△38,335	—
計	49,498	110,719	41,246	42,640	13,403	257,509	4,466	261,975	△38,335	223,640
セグメント利益 又は損失(△)	3,139	4,662	4,507	2,950	1,172	16,432	△14	16,418	393	16,812

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額393百万円には、セグメント間取引消去額459百万円及び未実現利益の調整額△66百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,377	99,412	24,055	40,332	12,473	207,651	620	208,272	—	208,272
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,328	10,991	1,049	6	0	30,376	4,631	35,007	△35,007	—
計	49,706	110,404	25,104	40,338	12,474	238,028	5,252	243,280	△35,007	208,272
セグメント利益	3,253	8,612	4,732	2,641	611	19,851	196	20,048	202	20,251

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額202百万円には、セグメント間取引消去額425百万円及び未実現利益の調整額△223百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

(1) 生産量比較

区分	平成26年度上期	平成27年度上期	増減	平成27年度下期計画
電気銅	56,788 t	56,745 t	△ 43 t	53,034 t
亜鉛	83,389 t	84,241 t	853 t	99,259 t
電気鉛	7,588 t	5,467 t	△ 2,121 t	6,647 t
電気金	4,347 kg	4,361 kg	14 kg	5,522 kg
電気銀	200 t	193 t	△ 7 t	214 t

(2) 販売単価比較

区分	平成26年度上期	平成27年度上期	増減
電気銅	722 千円/t	709 千円/t	△ 13 千円/t
亜鉛	264 千円/t	282 千円/t	19 千円/t
電気鉛	246 千円/t	248 千円/t	2 千円/t
電気金	4,253 円/g	4,549 円/g	296 円/g
電気銀	65,551 円/kg	62,198 円/kg	△ 3,353 円/kg

(3) 海外地金相場及び為替相場比較

区分	平成26年度上期	平成27年度上期	増減	平成27年度下期計画
為替	103.0 円/\$	121.8 円/\$	18.8 円/\$	120.0 円/\$
電気銅	312.5 ¢/lb	256.4 ¢/lb	△ 56.1 ¢/lb	226.8 ¢/lb
電気亜鉛	2,192 \$/t	2,019 \$/t	△ 173 \$/t	1,800 \$/t
電気鉛	2,139 \$/t	1,830 \$/t	△ 310 \$/t	1,700 \$/t
電気金	1,286 \$/toz	1,159 \$/toz	△ 127 \$/toz	1,150 \$/toz
電気銀	1,968 ¢/toz	1,566 ¢/toz	△ 402 ¢/toz	1,450 ¢/toz

(4) (連結) 設備投資額及び減価償却費

区分	平成26年度上期	平成27年度上期	平成27年度計画
設備投資額	8,045 百万円	10,987 百万円	27,000 百万円
減価償却費	7,275 百万円	7,268 百万円	16,188 百万円

(5) (連結) 従業員数

平成26年9月末	平成27年9月末
5,948 人	6,065 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。